

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月2日

上場会社名 株式会社ファルコバイオシステムズ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4671 URL <http://www.falco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 赤澤 寛治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 安田 忠史 TEL 075(257)8556
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月11日 配当支払開始予定日 平成19年12月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年9月21日～平成19年9月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	35,092	6.9	1,432	16.5	1,340	6.6	709	—
18年9月期	32,832	11.2	1,229	△31.5	1,257	△29.1	△2,003	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	57	87	—	—	6.2	4.8	4.1
18年9月期	△179	69	—	—	△17.3	4.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期	28,712	11,763	11,763	41.0	955	07	
18年9月期	27,185	10,996	10,991	40.4	926	20	

(参考) 自己資本 19年9月期 11,763百万円 18年9月期 10,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	2,346	△2,452	△239	3,873
18年9月期	1,285	△2,490	1,874	4,218

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年9月期	10	00	10	00	20	00	227	—	2.0
19年9月期	10	00	10	00	20	00	246	34.6	2.1
20年9月期(予想)	10	00	10	00	20	00	—	37.9	—

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年9月21日～平成20年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,500	3.4	400	△38.8	350	△43.7	150	△54.3	12	18
通期	36,600	4.3	1,440	0.5	1,350	0.7	650	△8.3	52	77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 12,356,177株 18年9月期 11,906,487株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 38,861株 18年9月期 38,731株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年9月21日～平成19年9月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	21,848	7.2	690	△18.1	798	△14.8	431	—
18年9月期	20,389	4.8	843	△39.1	936	△34.2	△3,508	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	35	24	—	—
18年9月期	△314	78	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	24,098		11,281		46.8	915	90	
18年9月期	22,427		10,786		48.1	908	91	

（参考）自己資本 19年9月期 11,281百万円 18年9月期 10,786百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年9月21日～平成20年9月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,900	6.8	100	△70.0	100	△77.8	10	△96.2	0	81
通期	22,700	3.9	500	△27.6	500	△37.4	150	△65.3	12	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、医療費抑制を目的とした施策や医療制度改革が継続的に進められ、厳しい市場環境が続いておりますが、隔年実施される診療報酬の改定年度に該当せず、価格引き下げの影響は比較的緩やかな状況となっております。

このような経営環境のもと、臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得、営業エリアの拡大など売上の増加を図るとともに、受託単価の適正化・維持、検査原価の低減及びグループ再編などを進めることにより、収益力の向上に努めてまいりました。

調剤薬局事業につきましては、新規店舗の開局を推進する一方、調剤薬局事業を統括する純粋持株会社を設立し、効率的な運営を図るとともに、既存店舗の原価管理の徹底を行い、収益力の向上に努めてまいりました。

このような取り組みにより、当連結会計年度の売上高は35,092百万円(前期比6.9%増)、営業利益は1,432百万円(前期比16.5%増)、経常利益は1,340百万円(前期比6.6%増)、当期純利益は709百万円(前期は当期純損失2,003百万円)と増収増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業及び周辺事業

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得及び平成19年1月に千葉県北部に営業所・ラボラトリーを開設したことなどにより、売上・営業エリアの拡大並びに検査体制の強化を図りました。また、同年2月に(株)ファルコバイオシステムズ西日本並びに(株)ファルコバイオシステムズ山陰を、4月に(株)ファルコバイオシステムズ九州を、8月に(株)志太医研並びに(株)東予中検を吸収合併するなどグループ再編を行い、業務の効率化、コスト削減に努めてまいりました。さらに、東海地域における検体数の増加、研究開発力の強化及び医療機関からの多様化するニーズに対応するため、平成18年9月に建設に着手いたしました東海中央研究所が、平成19年7月に本稼働いたしました。

ヒト遺伝子検査につきましては、平成16年12月から首都圏の5医療機関と共同で実施しておりました、日本人の乳がん・卵巣がん患者におけるBRCA1、BRCA2遺伝子の変異を解析し、遺伝子検査としての臨床的有用性を確認することを目的とした共同研究が昨年中に終了し、平成19年6月に開催された第13回日本家族性腫瘍学会学術集会において、その成果を発表いたしました。

治験検査につきましては、平成18年8月に業務提携したジェントリス・コーポレーション(米国)からPGx(ファーマコゲノミクス)解析の技術移転を受け、検査の受託を開始いたしました。

周辺事業は、主として医療情報化事業と食品衛生・環境検査事業であります。医療情報化事業につきましては、臨床検査事業のネットワークを活用した販売活動を展開したこと及び子会社のコスミック(株)と共同で事業展開を進めたことにより、電子カルテの受注が順調に推移いたしました。食品衛生・環境検査事業につきましては、食品アレルギー検査及び医薬品関連企業からの抗菌検査の受託が増加いたしました。

このような取り組みにより、臨床検査事業及び周辺事業の売上高は246億95百万円(前期比5.2%増)となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、事業規模を拡大するとともに、経営の効率化を図るため、チューリップ調剤(株)、(株)ファルコクリニカルプラン、(株)ファーマプロット、(株)MINORIの4社が、株式移転の方法により平成19年1月に純粋持株会社「株式会社ファルコファーマシーズ」を設立いたしました。今後、同社が調剤薬局事業の統括的な運営を担い、意思決定の迅速化並びに経営資源の効率的な配分を行うことにより、調剤薬局事業の経営体制の強化及び事業価値の向上を目指してまいります。

また、店舗運営につきましては、新規開局、不採算店舗の閉局及び既存店舗のフランチャイズ化など採算を重視した店舗展開を推進した結果、当連結会計年度において合計2店舗開局及び1店舗閉局(既存店舗のフランチャイズ化1店舗含まず)いたしました。また、(株)ファルコクリニカルプランは、平成19年7月に(有)ファーマアシスト(京都市伏見区、2店舗)及び同年8月に(株)セリニ(大阪府高槻市、1店舗)から調剤薬局に関する事業を譲り受けました。この結果、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は73店舗(フランチャイズ店3店舗含む)となりました。

このような取り組みにより、調剤薬局事業の売上高は103億97百万円(前期比11.0%増)となりました。

〔次期の見通し〕

次期の見通しにつきましては、来春の診療報酬の改定等の影響もあり、収益的にも厳しい環境下と言えますが、当連結会計年度以上の新規顧客の開拓や大型病院の受託増加などによって増収となる見込みであります。利益面におきましては、新規事業の先行投資等により、一時的な費用の増加が予想されることから、現時点におきましては、営業利益・経常利益ともどもほぼ横ばい程度と考えております。

平成20年9月期の連結業績予想は、売上高36,600百万円、営業利益1,440百万円、経常利益1,350百万円、当期純利益650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は、主に東海研究所開設に伴う設備投資の影響により前連結会計年度より1,527百万円（5.6%）増加し、28,712百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権の増加により前連結会計年度末より320百万円（2.7%）増加し、12,125百万円となりました。

固定資産は、主に建物及び構築物、工具器具備品の増加により前連結会計年度末より1,206百万円（7.8%）増加し、16,586百万円となりました。

(負債)

負債残高は、長期借入金が増加したものの短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より759百万円（4.7%）増加し、16,948百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より2,235百万円（20.0%）増加し、13,408百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より1,475百万円（29.4%）減少し、3,540百万円となりました。

(純資産)

純資産は、転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より767百万円（7.0%）増加し、11,763百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ345百万円減少し、当連結会計年度末には3,873百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,346百万円であり、前連結会計年度に比べ1,061百万円増加いたしました。これは主に、のれん償却額が2,473百万円減少したことなどにより、税金等調整前当期純利益が2,773百万円増加したこと及び法人税等の支払額が387百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,452百万円であり、前連結会計年度に比べ37百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が766百万円増加した一方、子会社株式（持分）取得による支出が556百万円、投資有価証券の取得による支出が328百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は239百万円（前連結会計年度は1,874百万円の獲得）であり、2,113百万円減少いたしました。これは主に、長期借入れによる収入が2,650百万円減少したことによるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成16年9月期 (期末)	平成17年9月期 (期末)	平成18年9月期 (期末)	平成19年9月期 (期末)
自己資本比率 (%)	45.4	45.0	40.4	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.5	59.8	46.2	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	3.0	6.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.7	34.6	15.4	20.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円とし、あわせて年間配当金20円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株につき年間20円（中間10円、期末10円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、検査設備の拡充や合理化のための設備投資、並びに成長分野であるヒト遺伝子検査をはじめとした医療関連サービス事業への投資などに活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	—	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

② 調剤薬局事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに地方社会保険事務局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	地方社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	1年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売業届出	—	薬事法	各都道府県知事

③ その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。同省の医療費抑制政策により、2年毎に薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラメード医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティックス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1／BRCA2の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用权及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

⑨ 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑩ 減損処理について

今後、企業買収等により取得した子会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式（簿価：2,632百万円）の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 固定資産の価値減少について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。今後、固定資産の減損会計の適用に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社12社で構成され、臨床検査事業及び周辺事業並びに調剤薬局事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(臨床検査事業及び周辺事業)

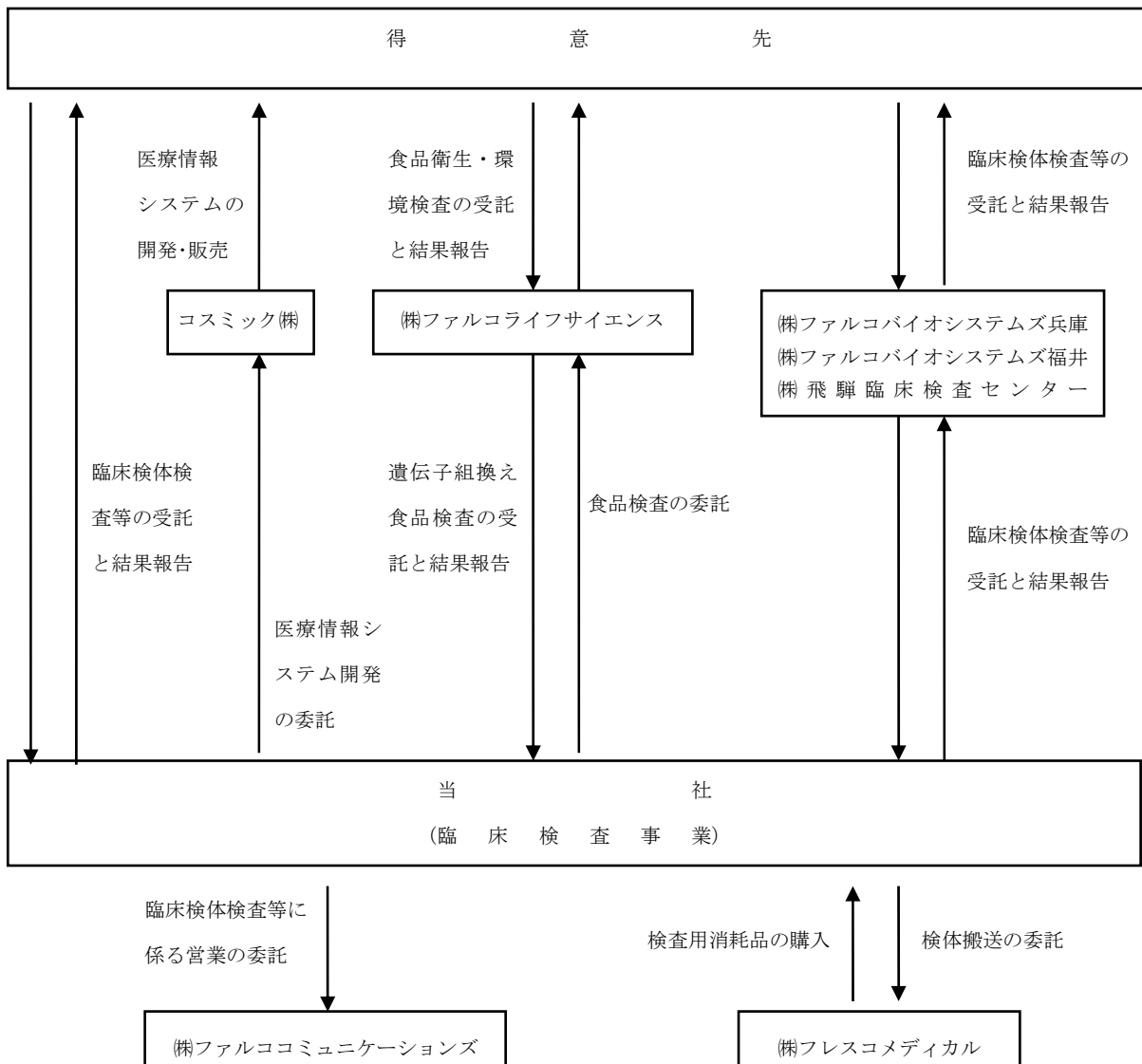
当社のほか、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫、(株)ファルコバイオシステムズ福井、(株)飛騨臨床検査センターの3社は、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しております。また、当社は、(株)ファルココミュニケーションズに臨床検体検査に係る営業を委託しております。

周辺事業におきましては、(株)フレスコメディカルが主に検査用消耗品の販売を、(株)ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、コスミック(株)が医療情報システムの開発・販売を行っております。

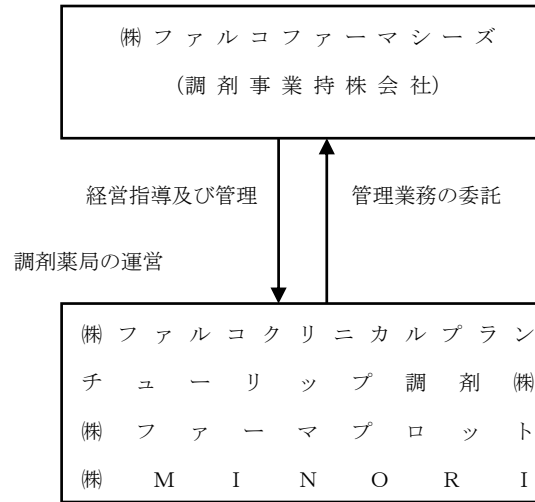
(調剤薬局事業)

(株)ファルコファーマシーズは、(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)、(株)ファーマプロット、(株)MINORIの4社から管理業務等を受託しており、4社は調剤薬局の運営を行っております。

(臨床検査事業及び周辺事業)



(調剤薬局事業)



- (注) 1. (株)飛騨臨床検査センターは、平成18年12月26日付で(有)飛騨臨床検査センターから組織変更いたしました。
2. (株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)、(株)ファーマプロット、(株)MINORIの4社は、平成19年1月22日付で株式移転の方法により純粋持株会社である(株)ファルコファーマシーズを設立いたしました。この結果、(株)ファルコファーマシーズは当社の完全子会社に、(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)、(株)ファーマプロット、(株)MINORIの4社が、同社の完全子会社となりました。
3. 当社は、平成19年1月30日付で(株)飛騨臨床検査センターの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。
4. 当社は、平成19年2月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰を吸収合併いたしました。
5. 当社は、平成19年4月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ九州を吸収合併いたしました。
6. 当社は、平成19年8月21日付で(株)志太医研を吸収合併いたしました。
7. 当社は、平成19年8月21日付で(株)東予中検を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

以上3項目につきましては、平成19年9月期中間決算短信(平成19年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.falco.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、診療報酬及び薬価の改定など医療費抑制のための医療制度改革が継続的に実施されるなど、厳しい市場環境が続くものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループは、医療総合サービス企業を目指した事業展開を推進するとともに、いかなる状況にも対処できる強固な企業体質、収益基盤の構築に取り組んでまいります。

臨床検査事業につきましては、顧客ニーズに即した提案営業を強化し、顧客満足の上昇を図り、信頼関係を強固なものにするるとともに、新規顧客の獲得、営業エリアの拡大に努め、売上増加並びに営業基盤の拡大に取り組む一方、検査原価の低減及び検査・営業体制の効率化など収益力の増大を目指してまいります。

ヒト遺伝子検査につきましては、BRCA1、BRCA2遺伝子検査の臨床的有用性が確認されたことにより、遺伝カウンセリングの態勢が整っている医療機関に対し、本格的な普及に向けて営業活動を強化してまいります。

治験検査につきましては、PGx(ファーマコゲノミクス)解析の技術移転を受けたことにより、検査受託体制が整いましたので、製薬会社へPGxを活用した治験検査の販売を強化してまいります。

医療情報化事業につきましては、病院向け医療情報システムの開発、販売を行っているコスミック㈱を子会社化したことで、今までの診療所向け電子カルテ等の販売が可能となった利点を活かし、共同販売体制を構築するとともに、引き続き臨床検査事業のネットワークを活用した販売活動を展開してまいります。

食品衛生・環境検査事業につきましては、検査体制の見直し、業務の効率化、収益力の向上を図るとともに、新規検査項目を拡充し、売上増加に努めてまいります。

調剤薬局事業につきましては、きめ細やかなサービスの提供及び薬剤師のスキルアップを図り、顧客満足の上昇に努めてまいります。また、店舗の管理及び原価管理を引き続き徹底するとともに、スケールメリットによるコスト削減に努め、収益力の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,254		3,906
2. 受取手形及び売掛金			6,277		6,594
3. たな卸資産			713		982
4. 繰延税金資産			254		263
5. その他			413		480
貸倒引当金			△109		△101
流動資産合計			11,805	43.4	12,125
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		7,574		8,486	
減価償却累計額		3,603	3,970	3,872	4,614
2. 車両運搬具		43		31	
減価償却累計額		34	8	26	5
3. 工具器具備品		5,995		6,960	
減価償却累計額		4,527	1,467	4,972	1,987
4. 土地			4,615		4,661
5. 建設仮勘定			202		23
有形固定資産合計			10,264	37.8	11,291
(2) 無形固定資産					
1. のれん			536		563
2. 特許権			89		59
3. ソフトウェア			567		654
4. その他			4		21
無形固定資産合計			1,198	4.4	1,298

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,138		1,997	
2. 出資金		0		0	
3. 長期貸付金		11		1	
4. 長期前払費用		264		261	
5. 繰延税金資産		616		650	
6. その他		1,062		1,242	
貸倒引当金		△176		△157	
投資その他の資産合計		3,917	14.4	3,996	13.9
固定資産合計		15,380	56.6	16,586	57.8
資産合計		27,185	100.0	28,712	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,014		3,359	
2. 短期借入金		5,586		6,767	
3. 未払金		1,459		1,860	
4. 未払法人税等		220		450	
5. 賞与引当金		423		457	
6. 役員賞与引当金		—		26	
7. その他		467		486	
流動負債合計		11,173	41.1	13,408	46.7
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		400		—	
2. 長期借入金	※2	3,101		1,923	
3. 長期未払金		78		78	
4. 退職給付引当金		939		991	
5. 役員退職慰労引当金		486		540	
6. その他		10		7	
固定負債合計		5,015	18.5	3,540	12.3
負債合計		16,189	59.6	16,948	59.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,171	11.7	3,371	11.7
2. 資本剰余金		3,163	11.6	3,363	11.7
3. 利益剰余金		4,461	16.4	4,929	17.2
4. 自己株式		△38	△0.1	△38	△0.1
株主資本合計		10,759	39.6	11,626	40.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		232	0.8	137	0.5
評価・換算差額等合計		232	0.8	137	0.5
III 少数株主持分		4	0.0	—	—
純資産合計		10,996	40.4	11,763	41.0
負債純資産合計		27,185	100.0	28,712	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			32,832	100.0	35,092	100.0	
II 売上原価			20,693	63.0	22,817	65.0	
売上総利益			12,139	37.0	12,275	35.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		189			156		
2. 広告宣伝費		68			61		
3. 運送費		622			689		
4. 貸倒引当金繰入額		30			2		
5. 給料及び賞与		4,748			4,719		
6. 賞与引当金繰入額		211			189		
7. 役員退職金		15			4		
8. 退職給付費用		126			124		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		27			70		
10. 福利厚生費		901			947		
11. 減価償却費		346			380		
12. 賃借料		699			705		
13. 消耗品費		858			930		
14. のれん償却額		302			97		
15. その他		1,760	10,909	33.3	1,763	10,842	30.9
営業利益			1,229	3.7		1,432	4.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		0			4		
2. 有価証券利息		4			3		
3. 受取配当金		19			21		
4. 投資有価証券売却益		73			15		
5. 投資有価証券運用益		14			—		
6. その他		55	169	0.5	38	82	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		71		97	
2. 支払手数料		11		13	
3. 投資有価証券運用損		3		25	
4. 社債発行費		10		—	
5. その他		45	141	37	174
経常利益			1,257		1,340
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		4		16	
2. 固定資産売却益	※1	2		0	
3. 投資有価証券売却益		28		3	
4. 受取保険金		28		31	
5. 退職給付引当金戻入益		190		—	
6. 役員退職慰労引当金戻入益		29		—	
7. 補助金収入		—		100	
8. 前期商品仕入値引	※2	—	283	52	204
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	121		18	
2. 固定資産除却損	※4	39		17	
3. のれん償却額		2,268		—	
4. 投資有価証券評価損		114		40	
5. 減損損失	※5	44		1	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		109		—	
7. 役員退職功労金		131		—	
8. 転籍一時金		18	2,848	—	77
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△1,306		1,467
法人税、住民税及び事業税		584		738	
過年度法人税等		61		—	
法人税等調整額		50	695	20	759
少数株主利益又は少数株主損失(△)			0		△1
当期純利益又は当期純損失(△)			△2,003		709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月20日残高 (百万円)	2,620	2,614	6,724	△36	11,923
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	550	549			1,100
剰余金の配当(注)			△109		△109
剰余金の配当 (中間配当)			△109		△109
役員賞与(注)			△41		△41
当期純損失			△2,003		△2,003
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	550	549	△2,262	△1	△1,164
平成18年9月20日残高 (百万円)	3,171	3,163	4,461	△38	10,759

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年9月20日残高 (百万円)	201	201	8	12,133
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,100
剰余金の配当(注)				△109
剰余金の配当 (中間配当)				△109
役員賞与(注)				△41
当期純損失				△2,003
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	30	30	△3	26
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	30	30	△3	△1,137
平成18年9月20日残高 (百万円)	232	232	4	10,996

(注) 平成17年12月15日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月20日残高 (百万円)	3,171	3,163	4,461	△38	10,759
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	200	199			400
剰余金の配当			△118		△118
剰余金の配当 (中間配当)			△123		△123
当期純利益			709		709
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	200	199	467	△0	867
平成19年9月20日残高 (百万円)	3,371	3,363	4,929	△38	11,626

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月20日残高 (百万円)	232	232	4	10,996
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				400
剰余金の配当				△118
剰余金の配当 (中間配当)				△123
当期純利益				709
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△95	△95	△4	△99
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△95	△95	△4	767
平成19年9月20日残高 (百万円)	137	137	—	11,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△1,306	1,467
減価償却費		1,092	1,233
減損損失		44	1
のれん償却額		2,570	97
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		22	△26
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△69	106
受取利息及び受取配当金		△25	△29
支払利息		71	97
固定資産売却益		△2	△0
固定資産除却損		39	17
会員権評価損		0	3
補助金収入		—	△100
売上債権の増減額 (増加: △)		△321	△327
たな卸資産の増減額 (増加: △)		4	△268
仕入債務の増減額 (減少: △)		222	474
役員賞与の支払額		△41	△6
その他		△119	142
小計		2,183	2,880
利息及び配当金の受取額		22	30
利息の支払額		△83	△115
法人税等の支払額		△837	△449
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1,285	2,346

		前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△27	△27
定期預金の払戻による収入		61	29
有形固定資産の取得による支出		△1,066	△1,832
有形固定資産の売却による収入		45	39
無形固定資産の取得による支出		△312	△358
投資有価証券の取得による支出		△900	△571
投資有価証券の売却による収入		503	501
貸付けによる支出		△22	—
貸付金の回収による収入		8	1
子会社株式取得による支出		△544	△11
子会社の持分取得による支出		△22	—
保険の解約による収入		100	38
その他		△313	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,490	△2,452
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△54	1,360
新株予約権付社債の発行による収入		1,500	—
長期借入れによる収入		2,650	—
長期借入金の返済による支出		△2,003	△1,356
配当金の支払額		△217	△242
その他		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,874	△239
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		669	△345
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,549	4,218
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,218	3,873

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の16社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (有)飛驒臨床検査センター (株)ファーマプロット ※2 (株)MINORI コスミック(株) ※3 (株)志太医研 ※4 (株)東予中検 ※5</p> <p>1. (株)ファルコバイオシステムズ東京は、平成17年9月21日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>※2. (株)プロットは、平成18年3月22日付で(株)ファーマプロットに吸収合併されました。</p> <p>※3. コスミック(株)は、平成18年2月28日付で当社子会社としたHitzコスミック(株)が、平成18年7月1日付で商号変更したものであります。</p> <p>※4. (株)志太医研は、平成18年3月22日付で当社子会社となりました。</p> <p>※5. (株)東予中検は、平成18年3月22日付で当社子会社となりました。</p>	<p>連結子会社は、下記の12社であります。</p> <p>(株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (株)飛驒臨床検査センター ※2 (株)ファーマプロット (株)MINORI コスミック(株) (株)ファルコファーマシーズ ※3</p> <p>1. (株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰は、平成19年2月21日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>※2. (株)飛驒臨床検査センターは、平成18年12月26日付で、(有)飛驒臨床検査センターから組織変更いたしました。</p> <p>※3. (株)ファルコファーマシーズは、平成19年1月22日付で、調剤薬局事業を営む当社の完全子会社4社(チューリップ調剤(株)、(株)ファルコクリニカルプラン、(株)ファーマプロット、(株)MINORI)の純粋持株会社として設立いたしました。</p> <p>4. (株)ファルコバイオシステムズ九州は、平成19年4月21日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>5. (株)志太医研及び(株)東予中検は、平成19年8月21日付で当社に吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、連結子会社のうち、コスミック(株)、(株)志太医研及び(株)東予中検の決算日は、いずれも3月31日でありましたが、当連結会計年度で決算期を変更し、9月20日といたしました。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来と同一の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
	(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) —————</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として190百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金の内規の見直しを行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純損失は112百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純損失は6百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、臨床検査事業及び周辺事業では5年間または10年間、調剤薬局事業では10年間または20年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、臨床検査事業及び周辺事業では5年間または10年間、調剤薬局事業では5年間、10年間または20年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は、44百万円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,991百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日）</p>
<p>（連結貸借対照表関係） 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>（連結損益計算書関係） 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの、及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの、及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました役員賞与引当金（前連結会計年度6百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月20日現在)																												
<p>1. 保証債務</p> <p>① 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員6名</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>② 取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">医療法人社団 景星会</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	従業員6名	3百万円	計	3百万円	医療法人社団 景星会	9百万円	計	9百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	－ 百万円	借入未実行残高	6,000百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>① 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員2名</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>② 取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">医療法人社団 景星会</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金の一部及び上記コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 	従業員2名	0百万円	計	0百万円	医療法人社団 景星会	1百万円	計	1百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	－ 百万円	借入未実行残高	6,000百万円
従業員6名	3百万円																												
計	3百万円																												
医療法人社団 景星会	9百万円																												
計	9百万円																												
契約の総額	6,000百万円																												
借入実行残高	－ 百万円																												
借入未実行残高	6,000百万円																												
従業員2名	0百万円																												
計	0百万円																												
医療法人社団 景星会	1百万円																												
計	1百万円																												
契約の総額	6,000百万円																												
借入実行残高	－ 百万円																												
借入未実行残高	6,000百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	車両運搬具	1百万円	計	2百万円	建物及び構築物	6百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	1百万円	土地	114百万円	計	121百万円	建物及び構築物	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	23百万円	ソフトウェア	12百万円	計	39百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期商品仕入値引は、平成18年4月に行われました薬価改定に伴う前期商品仕入に係る値引額であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	11百万円	土地	6百万円	計	18百万円	建物及び構築物	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	12百万円	ソフトウェア	1百万円	計	17百万円
建物及び構築物	0百万円																																																
車両運搬具	1百万円																																																
計	2百万円																																																
建物及び構築物	6百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
工具器具備品	1百万円																																																
土地	114百万円																																																
計	121百万円																																																
建物及び構築物	2百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
工具器具備品	23百万円																																																
ソフトウェア	12百万円																																																
計	39百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
土地	0百万円																																																
計	0百万円																																																
建物及び構築物	11百万円																																																
土地	6百万円																																																
計	18百万円																																																
建物及び構築物	2百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
工具器具備品	12百万円																																																
ソフトウェア	1百万円																																																
計	17百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)																								
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 高島市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>新潟県 妙高市他</td> <td>薬局店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 リース資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>滋賀県高島市他の土地につきましては、福利厚生施設等の用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29百万円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物23百万円、工具器具備品2百万円及びリース資産3百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、工具器具備品につきましては取得価額の5%とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	滋賀県 高島市他	遊休不動産	土地	-	新潟県 妙高市他	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	-	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県吉田 郡他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>富山県砺波 市</td> <td>薬局店舗</td> <td>工具器具備品 リース資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>福井県吉田郡他の土地につきましては、調剤薬局店舗開設用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具器具備品0百万円及びリース資産0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、工具器具備品につきましては取得価額の5%とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	福井県吉田 郡他	遊休不動産	土地	-	富山県砺波 市	薬局店舗	工具器具備品 リース資産	-
場所	用途	種類	その他																						
滋賀県 高島市他	遊休不動産	土地	-																						
新潟県 妙高市他	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	-																						
場所	用途	種類	その他																						
福井県吉田 郡他	遊休不動産	土地	-																						
富山県砺波 市	薬局店舗	工具器具備品 リース資産	-																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	10,968,121	938,366	—	11,906,487
合計	10,968,121	938,366	—	11,906,487
自己株式				
普通株式 (注) 2	37,855	876	—	38,731
合計	37,855	876	—	38,731

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加938,366株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加876株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月15日 定時株主総会	普通株式	109	10	平成17年9月20日	平成17年12月16日
平成18年5月8日 取締役会	普通株式	109	10	平成18年3月20日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月14日 定時株主総会	普通株式	118	利益剰余金	10	平成18年9月20日	平成18年12月15日

当連結会計年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,906,487	449,690	—	12,356,177
合計	11,906,487	449,690	—	12,356,177
自己株式				
普通株式（注）2, 3	38,731	480	350	38,861
合計	38,731	480	350	38,861

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加449,690株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月14日 定時株主総会	普通株式	118	10	平成18年9月20日	平成18年12月15日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	123	10	平成19年3月20日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月11日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成19年9月20日	平成19年12月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,218</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社債型 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たにコスミック(株) (平成18年7月1日付でHitzコスミック(株)より商号変更) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコスミック(株)株式の取得価額とコスミック(株)株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△320</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△185</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,254	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36	現金及び現金同等物	4,218	新株予約権の行使による資本金増加額	550	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	549	新株予約権の行使による転換社債型 新株予約権付社債減少額	1,100	流動資産	534	固定資産	21	連結調整勘定	498	流動負債	△320	固定負債	△19	株式の取得価額	714	現金及び現金同等物	△185	差引		株式取得のための支出	529	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,906</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,873</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社債型 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,906	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33	現金及び現金同等物	3,873	新株予約権の行使による資本金増加額	200	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	199	新株予約権の行使による転換社債型 新株予約権付社債減少額	400
現金及び預金勘定	4,254																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36																																										
現金及び現金同等物	4,218																																										
新株予約権の行使による資本金増加額	550																																										
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	549																																										
新株予約権の行使による転換社債型 新株予約権付社債減少額	1,100																																										
流動資産	534																																										
固定資産	21																																										
連結調整勘定	498																																										
流動負債	△320																																										
固定負債	△19																																										
株式の取得価額	714																																										
現金及び現金同等物	△185																																										
差引																																											
株式取得のための支出	529																																										
現金及び預金勘定	3,906																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33																																										
現金及び現金同等物	3,873																																										
新株予約権の行使による資本金増加額	200																																										
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	199																																										
新株予約権の行使による転換社債型 新株予約権付社債減少額	400																																										

前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)																						
<p>(2) 株式の取得により新たに㈱志太医研を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱志太医研株式の取得価額と㈱志太医研株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△61</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△43</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△29</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	流動資産	58	固定資産	0	連結調整勘定	95	流動負債	△61	固定負債	△43	<hr/>		株式の取得価額	50	現金及び現金同等物	△29	<hr/>		差引		株式取得のための支出	20	—————
流動資産	58																						
固定資産	0																						
連結調整勘定	95																						
流動負債	△61																						
固定負債	△43																						
<hr/>																							
株式の取得価額	50																						
現金及び現金同等物	△29																						
<hr/>																							
差引																							
株式取得のための支出	20																						
<p>(3) 株式の取得により新たに㈱東予中検を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱東予中検株式の取得価額と㈱東予中検株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△105</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△147</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得による収入</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	流動資産	60	固定資産	75	連結調整勘定	124	流動負債	△105	固定負債	△147	<hr/>		株式の取得価額	7	現金及び現金同等物	△11	<hr/>		差引		株式取得による収入	4	—————
流動資産	60																						
固定資産	75																						
連結調整勘定	124																						
流動負債	△105																						
固定負債	△147																						
<hr/>																							
株式の取得価額	7																						
現金及び現金同等物	△11																						
<hr/>																							
差引																							
株式取得による収入	4																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)					当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	1,570	669	0	900	工具器具備品	1,604	779	1	824
その他	460	196	—	264	その他	450	189	—	261
合計	2,031	865	0	1,165	合計	2,055	968	1	1,085
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
366百万円					385百万円				
1年超					1年超				
820百万円					726百万円				
合計					合計				
1,186百万円					1,112百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
0百万円					0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
413百万円					430百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
0百万円					0百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
385百万円					399百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
29百万円					30百万円				
減損損失					減損損失				
0百万円					0百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
0百万円					2百万円				
1年超					1年超				
2百万円					5百万円				
合計					合計				
2百万円					7百万円				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年9月20日現在)			当連結会計年度 (平成19年9月20日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	684	1,000	315	351	601	250
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	61	64	3	—	—	—
	小計	745	1,065	319	351	601	250
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	309	193	△115	759	454	△304
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	203	183	△19	340	307	△32
	小計	512	377	△135	1,099	762	△337
合計		1,258	1,442	184	1,450	1,363	△87

(前連結会計年度)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて114百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて40百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)			当連結会計年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
501	102	—	483	18	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月20日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	150	150
非上場外国債券	100	100
投資事業有限責任組合 に対する出資	446	384

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）及び当連結会計年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の他、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。

なお、当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金で、平成19年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合による年金資産の額は3,019百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月20日現在)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△1,007	△1,050
(2) 年金資産	67	59
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△939	△991
(4) 未認識数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△939	△991
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△939	△991

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	216	208
(1) 勤務費用	99	120
(2) 利息費用	16	13
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	34	△4
(6) その他	66	79

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月20日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—%	—%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数値計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額 169	賞与引当金損金不算入額 182
未払事業税 12	未払事業税 41
貸倒引当金損金算入限度超過額 107	貸倒引当金損金算入限度超過額 98
退職給付引当金損金不算入額 374	退職給付引当金損金不算入額 396
役員退職慰労引当金損金不算入額 194	役員退職慰労引当金損金不算入額 216
繰越欠損金 153	繰越欠損金 79
全面時価評価法適用による評価差額 46	全面時価評価法適用による評価差額 36
その他 312	その他 328
繰延税金資産小計 1,370	繰延税金資産小計 1,379
評価性引当額 △289	評価性引当額 △325
繰延税金資産合計 1,080	繰延税金資産合計 1,054
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △156	その他有価証券評価差額金 △91
全面時価評価法適用による評価差額 △53	全面時価評価法適用による評価差額 △48
繰延税金負債合計 △209	繰延税金負債合計 △140
繰延税金資産の純額 870	繰延税金資産の純額 914
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)
	法定実効税率 40.0 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.7
	住民税均等割 4.4
	のれん償却額 2.0
	貸倒引当金繰入超過額税効果未認識額 5.2
	抱合せ株式消滅差損税効果未認識額 3.6
	繰越欠損金 △1.9
	その他 △0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	23,464	9,368	32,832	—	32,832
(2) セグメント間の内部売上高	0	—	0	(0)	—
計	23,464	9,368	32,832	(0)	32,832
営業費用	21,586	9,237	30,823	779	31,602
営業利益	1,877	131	2,009	(779)	1,229
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,146	4,197	21,343	5,841	27,185
減価償却費	952	105	1,057	35	1,092
減損損失	—	29	29	15	44
資本的支出	1,464	216	1,681	1	1,682

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は783百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,841百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、調剤薬局事業において29百万円、消去又は全社において15百万円の減損損失を計上しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(4).(5)役員賞与引当金（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益が、臨床検査事業及び周辺事業において2百万円、調剤薬局事業において3百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	24,695	10,397	35,092	—	35,092
(2) セグメント間の内部売上高	—	0	0	(0)	—
計	24,695	10,397	35,092	(0)	35,092
営業費用	22,872	9,899	32,772	886	33,659
営業利益	1,822	497	2,319	(887)	1,432
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,798	4,673	23,471	5,241	28,712
減価償却費	1,105	99	1,204	28	1,233
減損損失	—	1	1	—	1
資本的支出	2,274	238	2,512	—	2,512

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は893百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,241百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益が、臨床検査事業及び周辺事業において18百万円、調剤薬局事業において0百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)及び当連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)及び当連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)及び当連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

1. (株)ファルコファーマシーズの設立

(1) 取引の目的を含む取引の概要

調剤薬局事業の運営体制を統一的にすることにより、事業規模の拡大とグループ経営の効率化を進め、調剤薬局グループ全体の収益力を高めるため、(株)ファルコファーマシーズは、平成19年1月22日付で、調剤薬局事業を営む当社の完全子会社4社(チューリップ調剤(株)、(株)ファルコクリニカルプラン、(株)ファーマプロット、(株)MINORI)の株式移転により、純粋持株会社として設立されました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2. 子会社5社(株)ファルコバイオシステムズ西日本、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)志太医研、(株)東予中検)との合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 (株)ファルコバイオシステムズ(当社)

事業の内容 臨床検査受託業務

2) 被結合企業

i) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ西日本(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

ii) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ山陰(当社の子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

iii) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ九州(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

iv) 名称 (株)志太医研(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

v) 名称 (株)東予中検(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ファルコバイオシステムズ西日本、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)志太医研、(株)東予中検をそれぞれ消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であり、結合後企業の名称は(株)ファルコバイオシステムズとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

医療総合サービス企業を目指す当社グループは、臨床検査事業を行う子会社においても、各地域にて臨床検査のみならず、IT情報サービス・大病院の院内検査受託体制の充実、遺伝子検査・治験検査など複合サービスを行う必要性が生じてまいりました。こうした事業領域の拡大をグループ全体に広げるため、当社は臨床検査事業を行う子会社の再編成を進めているなか、平成19年2月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰を、平成19年4月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ九州を、平成19年8月21日付で(株)志太医研及び(株)東予中検を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1株当たり純資産額 926.20円	1株当たり純資産額 955.07円
1株当たり当期純損失 179.69円	1株当たり当期純利益 57.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,003	709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,003	709
期中平均株式数(株)	11,147,317	12,254,506
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額400百万円)。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,996	11,763
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	—
(うち少数株主持分(百万円))	(4)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,991	11,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,867,756	12,317,316

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>
<p>1. 当社は、平成18年11月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である以下の8社を統合し、臨床検査事業を再編する方針を決定いたしました。</p> <p>事業再編の具体的な方法・日程等につきましては、詳細決定次第、順次公表いたします。</p> <p>なお、本件事業再編による翌連結会計年度以降の業績に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(事業再編の対象とする連結子会社)</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 (有)飛騨臨床検査センター (株)志太医研 (株)東予中検</p> <p>2. 当社は、平成18年11月20日開催の定時取締役会において、調剤薬局事業を営む当社の100%連結子会社4社(チューリップ調剤(株)、(株)ファルコクリニカルプラン、(株)ファーマプロット、(株)MINORI)が株式移転の方法により、純粋持株会社「株式会社ファルコファーマシーズ」を設立することを決議いたしました。</p> <p>株式移転の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 純粋持株会社設立の目的</p> <p>調剤薬局事業の運営体制を統括的にすることにより、事業規模の拡大とグループ経営の効率化を進め、調剤薬局グループ全体の収益力を高めるため。</p> <p>(2) 株式移転をなすべき時期</p> <p>本株式移転をなすべき期日(株式移転期日)は平成19年1月22日とします。</p> <p>(3) 株式移転比率</p> <p>株式移転比率は、チューリップ調剤(株)の株式1株に対して純粋持株会社の株式1.25株、(株)ファルコクリニカルプランの株式1株に対して純粋持株会社の株式15.5株、(株)ファーマプロットの株式1株に対して純粋持株会社の株式6.5株、(株)MINORIの株式1株に対して純粋持株会社の株式1株の割合をもって割当て交付します。</p>	

前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
<p>(4) 純粋持株会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ファルコファーマシーズ</p> <p>②事業内容 株式または持分の保有による調剤薬局グループ全体の事業活動の支配・管理</p> <p>③本店所在地 京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地</p> <p>④代表者 代表取締役社長 赤澤 寛治</p> <p>⑤資本金 30百万円</p> <p>⑥発行予定株式数 17,090株</p> <p>⑦決算日 9月20日</p> <p>3. 平成18年9月21日から平成18年11月13日までの間に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債400百万円全てについて権利行使されております。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 400百万円</p> <p>(2) 資本金増加額 200百万円</p> <p>(3) 資本準備金増加額 199百万円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び数 普通株式 449,690株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年9月21日</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第19期 (平成18年9月20日現在)		第20期 (平成19年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,256		2,114
2. 受取手形			66		65
3. 売掛金	※1		4,388		4,545
4. 商品			21		19
5. 製品			21		21
6. 検査試薬			135		264
7. 仕掛品			35		43
8. 貯蔵品			64		61
9. 前払費用			152		162
10. 繰延税金資産			178		177
11. 短期貸付金			1		10
12. 未収入金			207		386
13. その他			44		19
貸倒引当金			△95		△97
流動資産合計			7,476	33.3	7,795
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		5,793		6,757	
減価償却累計額		2,827	2,965	3,070	3,686
2. 構築物		196		199	
減価償却累計額		144	52	151	47
3. 車両運搬具		10		18	
減価償却累計額		9	1	16	2
4. 工具器具備品		5,318		6,468	
減価償却累計額		4,021	1,297	4,603	1,864
5. 土地			3,671		3,781
6. 建設仮勘定			102		23
有形固定資産合計			8,091	36.1	9,406

区分	注記 番号	第19期 (平成18年9月20日現在)		第20期 (平成19年9月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. のれん			1		0	
2. 特許権			89		59	
3. 電話加入権			0		—	
4. ソフトウェア			507		614	
5. その他			4		5	
無形固定資産合計			603	2.7	680	2.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			2,138		1,997	
2. 関係会社株式			2,863		2,632	
3. 長期貸付金			2		1	
4. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			56		57	
5. 長期前払費用			232		229	
6. 繰延税金資産			350		462	
7. 差入保証金			227		327	
8. 会員権			100		97	
9. 保険積立金			405		524	
貸倒引当金			△122		△115	
投資その他の資産合計			6,255	27.9	6,215	25.8
固定資産合計			14,950	66.7	16,302	67.7
資産合計			22,427	100.0	24,098	100.0

区分	注記 番号	第19期 (平成18年9月20日現在)		第20期 (平成19年9月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		967		1,226	
2. 短期借入金		3,110		4,840	
3. 1年内返済予定長期借入金		1,225		1,127	
4. 未払金	※1	1,180		1,758	
5. 未払法人税等		77		133	
6. 未払消費税等		35		—	
7. 未払費用		217		227	
8. 賞与引当金		263		300	
9. 役員賞与引当金		—		15	
10. その他		67		30	
流動負債合計		7,145	31.9	9,661	40.1
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		400		—	
2. 長期借入金	※3	3,022		1,923	
3. 退職給付引当金		687		713	
4. 役員退職慰労引当金		380		433	
5. その他		5		84	
固定負債合計		4,495	20.0	3,154	13.1
負債合計		11,640	51.9	12,816	53.2

区分	注記 番号	第19期 (平成18年9月20日現在)		第20期 (平成19年9月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			3,171 14.2		3,371 14.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,008		3,208	
(2) その他資本剰余金		58		58	
資本剰余金合計			3,067 13.7		3,267 13.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		103		103	
(2) その他利益剰余金					
配当平均積立金		600		—	
別途積立金		7,000		4,100	
繰越利益剰余金		△3,350		339	
利益剰余金合計			4,353 19.4		4,543 18.8
4. 自己株式			△38 △0.2		△38 △0.2
株主資本合計			10,554 47.1		11,143 46.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金			232 1.0		137 0.6
評価・換算差額等合計			232 1.0		137 0.6
純資産合計			10,786 48.1		11,281 46.8
負債純資産合計			22,427 100.0		24,098 100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)		第20期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 検査売上高		19,821		21,254	
2. 商品売上高		308		308	
3. その他売上高		260	20,389	284	21,848
II 売上原価					
1. 期首製品たな卸高		16		21	
2. 期首商品たな卸高		7		21	
3. 当期検査原価		10,952		11,961	
4. 当期商品仕入高		225		195	
合計		11,202		12,199	
5. 他勘定振替高	※1	43		47	
6. 期末製品たな卸高		21		21	
7. 期末商品たな卸高		21		19	
8. その他売上原価		278	11,394	365	12,477
売上総利益			8,994		9,370
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		112		96	
2. 広告宣伝費		50		44	
3. 運送費		550		619	
4. 販売手数料		711		1,115	
5. 役員報酬		191		197	
6. 給与		2,841		2,800	
7. 賞与		341		298	
8. 賞与引当金繰入額		148		161	
9. 役員賞与引当金繰入額		—		15	
10. 役員退職金		13		—	
11. 退職給付費用		92		84	
12. 役員退職慰労引当金繰入額		19		53	
13. 福利厚生費		651		687	
14. 旅費交通費		121		117	
15. 通信費		91		99	
16. 交際費		44		42	
17. 減価償却費		280		298	
18. のれん償却額		7		24	
19. 租税公課		75		82	
20. 賃借料		469		487	
21. 水道光熱費		49		49	
22. 消耗品費		617		669	
23. 貸倒引当金繰入額		26		—	
24. その他		643	8,151	635	8,680
営業利益			843		690
			44.1		57.1
			4.1		3.2

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)		第20期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※2	1		2	
2. 有価証券利息		4		3	
3. 受取配当金		29		129	
4. 事務代行手数料	※2	10		8	
5. 投資有価証券売却益		73		15	
6. 関係会社受取賃貸料		38		50	
7. 投資有価証券運用益		14		—	
8. その他		33	206	45	255
			1.0		1.2
V 営業外費用					
1. 支払利息		59		86	
2. 支払手数料		11		13	
3. 社債発行費		10		—	
4. 投資有価証券運用損		3		25	
5. その他		27	113	21	147
			0.5		0.7
経常利益			936		798
			4.6		3.7
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—		14	
2. 投資有価証券売却益		28		3	
3. 抱合せ株式消滅差益		—		13	
4. 受取保険金		28		—	
5. 退職給付引当金戻入益		190		—	
6. 補助金収入		—	247	100	131
			1.2		0.6
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	0		—	
2. 固定資産除却損	※4	35		13	
3. 投資有価証券評価損		114		40	
4. 関係会社株式評価損		3,949		—	
5. 抱合せ株式消滅差損		—		130	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		109		—	
7. 減損損失	※5	2	4,212	—	185
			20.7		0.9
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失 (△)			△3,028		744
			△14.9		3.4
法人税、住民税及び事業税		356		312	
過年度法人税等		57		—	
法人税等調整額		67	480	△0	312
			2.3		1.4
当期純利益又は当期純損失 (△)			△3,508		431
			△17.2		2.0

検査原価明細書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 検査試薬費	※2	4,124	37.7	4,486	37.5
II 外注検査費		1,585	14.5	1,750	14.6
III 労務費		2,773	25.3	2,945	24.6
IV 経費		2,465	22.5	2,786	23.3
当期総検査費用		10,949	100.0	11,969	100.0
期首仕掛品たな卸高		38		35	
期末仕掛品たな卸高		35		43	
当期検査原価		10,952		11,961	

(脚注)

第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																				
<p>1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>機械計算費</td> <td>195百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	637百万円	賃借料	292百万円	水道光熱費	106百万円	消耗品費	410百万円	機械計算費	195百万円	<p>1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>機械計算費</td> <td>178百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	753百万円	賃借料	290百万円	水道光熱費	113百万円	消耗品費	484百万円	機械計算費	178百万円
減価償却費	637百万円																				
賃借料	292百万円																				
水道光熱費	106百万円																				
消耗品費	410百万円																				
機械計算費	195百万円																				
減価償却費	753百万円																				
賃借料	290百万円																				
水道光熱費	113百万円																				
消耗品費	484百万円																				
機械計算費	178百万円																				

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月20日残高 (百万円)	2,620	2,459	58	2,518	103	600	6,900	1,315	8,919	△36	14,021
事業年度中の変動額											
新株の発行	550	549		549							1,100
別途積立金の積立て(注)							100	△100	—		—
剰余金の配当(注)								△109	△109		△109
剰余金の配当(中間配当)								△109	△109		△109
役員賞与(注)								△34	△34		△34
当期純損失								△3,508	△3,508		△3,508
自己株式の取得										△1	△1
合併による減少								△803	△803		△803
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	550	549	—	549	—	—	100	△4,666	△4,566	△1	△3,467
平成18年9月20日残高 (百万円)	3,171	3,008	58	3,067	103	600	7,000	△3,350	4,353	△38	10,554

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月20日残高 (百万円)	201	201	14,223
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,100
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△109
剰余金の配当(中間配当)			△109
役員賞与(注)			△34
当期純損失			△3,508
自己株式の取得			△1
合併による減少			△803
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	30	30	30
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30	30	△3,436
平成18年9月20日残高 (百万円)	232	232	10,786

(注) 平成17年12月15日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月20日残高 (百万円)	3,171	3,008	58	3,067	103	600	7,000	△3,350	4,353	△38	10,554
事業年度中の変動額											
新株の発行	200	199		199							400
積立金の取崩						△600	△2,900	3,500	—		—
剰余金の配当								△118	△118		△118
剰余金の配当（中間配当）								△123	△123		△123
当期純利益								431	431		431
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	200	199	—	199	—	△600	△2,900	3,690	190	△0	589
平成19年9月20日残高 (百万円)	3,371	3,208	58	3,267	103	—	4,100	339	4,543	△38	11,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月20日残高 (百万円)	232	232	10,786
事業年度中の変動額			
新株の発行			400
積立金の取崩			—
剰余金の配当			△118
剰余金の配当（中間配当）			△123
当期純利益			431
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△95	△95	△95
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△95	△95	494
平成19年9月20日残高 (百万円)	137	137	11,281

重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	第20期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p>

項目	第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	第20期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却し ております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年 4月 1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより、従来と同一の方法によ った場合に比べ、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞれ18 百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。</p> <p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上しておりま す。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上してお ります。 数理計算上の差異は、当事業年度に おいて一括で費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の見 込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当事業年度に おいて一括で費用処理しております。</p>

項目	第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	第20期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として190百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金の内規の見直しを行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税引前当期純損失は112百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度は賞与の支給見込額が零であるため、計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は、2百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、10,786百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券（株式）とみなされることとなったため、当事業年度より「関係会社株式」として表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含まれる有限会社に対する持分の額は、32百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するものは、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」（当期末残高0百万円）は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成18年9月20日現在)	第20期 (平成19年9月20日現在)																																																
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファルコクリニカルプラン 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレスコメディカル 仕入債務</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファルコライフサイエンス 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファーマプロット 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団 景星会 リース債務</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員6名 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107百万円</td> </tr> </table>	売掛金	972百万円	未払金	195百万円	(株)ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金	250百万円	(株)ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金	150百万円	(株)ファルコクリニカルプラン 銀行借入金	456百万円	(株)フレスコメディカル 仕入債務	29百万円	(株)ファルコライフサイエンス 銀行借入金	108百万円	(株)ファーマプロット 銀行借入金	100百万円	小計	1,094百万円	医療法人社団 景星会 リース債務	9百万円	従業員6名 銀行借入金	3百万円	小計	13百万円	合計	1,107百万円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ファルコクリニカルプラン 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレスコメディカル 仕入債務</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファルコライフサイエンス 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファーマプロット 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団 景星会 リース債務</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員2名 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514百万円</td> </tr> </table>	売掛金	524百万円	未払金	300百万円	(株)ファルコクリニカルプラン 銀行借入金	350百万円	(株)フレスコメディカル 仕入債務	32百万円	(株)ファルコライフサイエンス 銀行借入金	80百万円	(株)ファーマプロット 銀行借入金	50百万円	小計	512百万円	医療法人社団 景星会 リース債務	1百万円	従業員2名 銀行借入金	0百万円	小計	2百万円	合計	514百万円
売掛金	972百万円																																																
未払金	195百万円																																																
(株)ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金	250百万円																																																
(株)ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金	150百万円																																																
(株)ファルコクリニカルプラン 銀行借入金	456百万円																																																
(株)フレスコメディカル 仕入債務	29百万円																																																
(株)ファルコライフサイエンス 銀行借入金	108百万円																																																
(株)ファーマプロット 銀行借入金	100百万円																																																
小計	1,094百万円																																																
医療法人社団 景星会 リース債務	9百万円																																																
従業員6名 銀行借入金	3百万円																																																
小計	13百万円																																																
合計	1,107百万円																																																
売掛金	524百万円																																																
未払金	300百万円																																																
(株)ファルコクリニカルプラン 銀行借入金	350百万円																																																
(株)フレスコメディカル 仕入債務	32百万円																																																
(株)ファルコライフサイエンス 銀行借入金	80百万円																																																
(株)ファーマプロット 銀行借入金	50百万円																																																
小計	512百万円																																																
医療法人社団 景星会 リース債務	1百万円																																																
従業員2名 銀行借入金	0百万円																																																
小計	2百万円																																																
合計	514百万円																																																

第19期 (平成18年9月20日現在)	第20期 (平成19年9月20日現在)												
<p>3. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	— 百万円	借入未実行残高	6,000百万円	<p>※3. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金の一部及び上記コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	— 百万円	借入未実行残高	6,000百万円
契約の総額	6,000百万円												
借入実行残高	— 百万円												
借入未実行残高	6,000百万円												
契約の総額	6,000百万円												
借入実行残高	— 百万円												
借入未実行残高	6,000百万円												

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																												
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	41百万円	営業外費用	2百万円	受取利息	1百万円	事務代行手数料	10百万円	工具器具備品	0百万円	工具器具備品	22百万円	ソフトウェア	12百万円	計	35百万円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	47百万円	受取利息	0百万円	事務代行手数料	8百万円	工具器具備品	12百万円	ソフトウェア	1百万円	計	13百万円
販売費及び一般管理費	41百万円																												
営業外費用	2百万円																												
受取利息	1百万円																												
事務代行手数料	10百万円																												
工具器具備品	0百万円																												
工具器具備品	22百万円																												
ソフトウェア	12百万円																												
計	35百万円																												
販売費及び一般管理費	47百万円																												
受取利息	0百万円																												
事務代行手数料	8百万円																												
工具器具備品	12百万円																												
ソフトウェア	1百万円																												
計	13百万円																												

第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	第20期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)								
<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 高島市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の区分を基礎に、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>滋賀県高島市の土地につきましては、福利厚生施設等の用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	滋賀県 高島市	遊休不動産	土地	-	<p>※5. _____</p>
場所	用途	種類	その他						
滋賀県 高島市	遊休不動産	土地	-						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	37,855	876	—	38,731
合計	37,855	876	—	38,731

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加876株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	38,731	480	350	38,861
合計	38,731	480	350	38,861

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)				第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	1,089	450	639	工具器具備品	1,350	661	689
無形固定資産	228	116	112	無形固定資産	286	126	159
合計	1,318	566	751	合計	1,636	787	849
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
249百万円				305百万円			
1年超				1年超			
517百万円				562百万円			
合計				合計			
767百万円				868百万円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
292百万円				318百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
273百万円				297百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
20百万円				21百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)及び当事業年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第19期 (平成18年9月20日現在)	第20期 (平成19年9月20日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金不算入額 105</p> <p>未払事業税 2</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 82</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 275</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 152</p> <p>関係会社株式評価損 1,579</p> <p>その他 151</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,348</p> <p>評価性引当額 <u>△1,663</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>685</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△156</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△156</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>528</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金不算入額 120</p> <p>未払事業税 14</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 81</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 285</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 173</p> <p>関係会社株式評価損 456</p> <p>その他 217</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,349</p> <p>評価性引当額 <u>△617</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>732</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△91</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△91</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>640</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 (株)ファルコバイオシステムズ(当社)

事業の内容 臨床検査受託業務

2) 被結合企業

i) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ西日本(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

ii) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ山陰(当社の子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

iii) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ九州(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

iv) 名称 (株)志太医研(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

v) 名称 (株)東予中検(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ファルコバイオシステムズ西日本、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)志太医研、(株)東予中検をそれぞれ消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であり、結合後企業の名称は(株)ファルコバイオシステムズとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

医療総合サービス企業を目指す当社グループは、臨床検査事業を行う子会社においても、各地域にて臨床検査のみならず、IT情報サービス・大病院の院内検査受託体制の充実、遺伝子検査・治験検査など複合サービスを行う必要性が生じてまいりました。こうした事業領域の拡大をグループ全体に広げるため、当社は臨床検査事業を行う子会社の再編成を進めているなか、平成19年2月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰を、平成19年4月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ九州を、平成19年8月21日付で(株)志太医研及び(株)東予中検を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当社が(株)ファルコバイオシステムズ西日本、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)志太医研、(株)東予中検より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

なお、当社が保有する(株)ファルコバイオシステムズ西日本株式の帳簿価額と増加株主資本との差額13百万円を損益計算書における特別利益に、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)志太医研、(株)東予中検の各子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額130百万円を損益計算書における特別損失に、それぞれ計上しております。

(1株当たり情報)

第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	
1株当たり純資産額	908.91円	1株当たり純資産額	915.90円
1株当たり当期純損失	314.78円	1株当たり当期純利益	35.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,508	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,508	431
期中平均株式数(株)	11,147,317	12,254,506
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額400百万円)。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,786	11,281
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,786	11,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,867,756	12,317,316

(重要な後発事象)

<p>第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)</p>	<p>第20期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>
<p>1. 当社は、平成18年11月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である以下の8社を統合し、臨床検査事業を再編する方針を決定いたしました。</p> <p>事業再編の具体的な方法・日程等につきましては、詳細決定次第、順次公表いたします。</p> <p>なお、本件事業再編による翌事業年度以降の業績に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(事業再編の対象とする連結子会社)</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 (有)飛騨臨床検査センター (株)志太医研 (株)東予中検</p> <p>2. 当社は、平成18年11月20日開催の定時取締役会において、調剤薬局事業を営む当社の100%連結子会社4社(チューリップ調剤(株)、(株)ファルコクリニカルプラン、(株)ファーマプロット、(株)MINORI)が株式移転の方法により、純粋持株会社「株式会社ファルコファーマシーズ」を設立することを決議いたしました。</p> <p>株式移転の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 純粋持株会社設立の目的</p> <p>調剤薬局事業の運営体制を統括的にすることにより、事業規模の拡大とグループ経営の効率化を進め、調剤薬局グループ全体の収益力を高めるため。</p> <p>(2) 株式移転をなすべき時期</p> <p>本株式移転をなすべき期日(株式移転期日)は平成19年1月22日とします。</p> <p>(3) 株式移転比率</p> <p>株式移転比率は、チューリップ調剤(株)の株式1株に対して純粋持株会社の株式1.25株、(株)ファルコクリニカルプランの株式1株に対して純粋持株会社の株式15.5株、(株)ファーマプロットの株式1株に対して純粋持株会社の株式6.5株、(株)MINORIの株式1株に対して純粋持株会社の株式1株の割合をもって割当て交付します。</p>	

第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	第20期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
<p>(4) 純粋持株会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ファルコファーマシーズ</p> <p>②事業内容 株式または持分の保有による調剤薬局グループ全体の事業活動の支配・管理</p> <p>③本店所在地 京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地</p> <p>④代表者 代表取締役社長 赤澤 寛治</p> <p>⑤資本金 30百万円</p> <p>⑥発行予定株式数 17,090株</p> <p>⑦決算日 9月20日</p> <p>3. 平成18年 9月21日から平成18年11月13日までの間に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債400百万円全てについて権利行使されております。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 400百万円</p> <p>(2) 資本金増加額 200百万円</p> <p>(3) 資本準備金増加額 199百万円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び数 普通株式 449,690株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年 9月21日</p>	<p>—————</p>